

河北町下水道事業経営戦略(公共下水道事業)

団 体 名 : 山形県河北町

事 業 名 : 河北町公共下水道事業

改 訂 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ～ 令和 8 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施 設

供 用 開 始 年 度 (供 用 開 始 後 年 数)	昭和 6 3 年度 (3 2 年)	法 適 (全 部 適 用 ・ 一 部 適 用) 非 適 の 区 分	非適
処 理 区 域 内 人 口 密 度	2 6 . 7 4 2 4 人 / ha (令和元年度) 2 8 . 5 1 5 8 人 / ha (平成 2 9 年度)	流 域 下 水 道 等 へ の 接 続 の 有 無	有
処 理 区 数	1処理区(村山処理区)		
処 理 場 数	なし(全て流域関連公共下水道)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	流域下水道への接続(当処理区構成市町:天童市、東根市、村山市、尾花沢市、大石田町、河北町)		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使 用 料

一 般 家 庭 用 使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	用途を問わず料金体系は均一であり、当該事業では1カ月当たり使用水量8㎡までを基本額1, 573円とし、さらに8㎡を超え15㎡以内の使用には1㎡当たり192. 5円、15㎡を超え30㎡以内の使用には1㎡当たり203. 5円、31㎡を超え50㎡以内の使用には1㎡当たり214. 5円、51㎡を超え100㎡以内の使用には1㎡当たり225. 5円、101㎡を超える使用には1㎡当たり236. 5円を段階的に加算する。		
業 務 用 使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	同上		
そ の 他 の 使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	同上		
条 例 上 の 使 用 料 *2 (2 0 ㎡ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成29年度	3,866 円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (2 0 ㎡ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載
	平成30年度	3,866 円	
	令和元年度	3,938 円	
	平成29年度	3,925 円	
	平成30年度	3,899 円	
	令和元年度	3,922 円	

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。ここでは口径20mmの場合を記載する。
*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組 織

職 員 数	7人
事 業 運 営 組 織	「第4次河北町行財政改革大綱」により平成15年度、水道部局(水道課)と運営組織を統合し、農林部局(農林課)から農業集落排水事業を引き継ぎ、組織名が上下水道課となる。

(2) 民 間 活 力 の 活 用 等

民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	マンホールポンプ保守点検、管路不明水調査、下水道台帳作成
	イ 指定管理者制度	実績なし
	ウ PPP・PFI	実績なし
資 産 活 用 の 状 況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	実績なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	実績なし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表)を添付すること。

※添付した「経営比較分析表」に補足事項等がある場合は記載すること。

2. 経営の基本方針

○計画的な事業執行
本事業は「最上川流域下水道(村山処理区)河北流域関連公共下水道事業計画」により整備中であり、現在、全体計画面積812.4ha、うち認可区域面積733.5haの状況下で、整備済面積が590.5ha(整備率80.5%)となっている。
今後の展開として、新設管渠については、町の中心部が整備済であることから周辺部を均等に、概ね5年に1度、認可区域面積を拡大していき計画的に整備していく。既存管渠については、当初の整備から30年以上経過していることから、将来に向け改築修繕計画(ストックマネジメント)を策定し、年度間の調整を図りながら健全な管理に努めていく。
○収入の確保と負担の適正化
財政基盤の安定化に向け、受益者負担金や使用料の徴収について強化に努める。また、資金確保として、適切な国庫補助金の調達及び企業債の発行に努める。
○水洗化の促進
処理区域内の未接続世帯に対し、接続工事(改造)資金の融資斡旋やそれに係る利子補給制度を紹介しながら、下水道接続について積極的に勧める。
○公営企業会計の導入
令和6年度より公営企業会計に移行し、経営健全化・効率化に努めます。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

事業の進捗状況及び一般会計からの過大な負担を未然に防ぐため、年度毎の平準化を図りながら、以下のとおり投資していく。

・公共下水道事業【町施工】	300,000千円／年【内訳：補助事業 200,000千円、ルール単独事業 100,000千円】
・流域下水道事業【県事業負担金】	25,000千円／年
・改築修繕計画(ストックマネジメント)の策定	24,000千円【令和2年度策定予定】
・ストックマネジメントに伴う管渠の更新	50,000千円／年【令和3年度より施工予定】
・資本勘定所属職員への人件費	22,000千円／年【3人分】

② 収支計画のうち財源についての説明

○工事負担金：公共下水道受益者負担金であり、下水道の公共汚水桝設置に係る土地について、350円／㎡の負担となる。本計画では17,120千円／年を見込む。
○料金収入：下水道使用料であり、令和元年度の予算額を基に、年度当たり1,000千円の増加を見込む。
○交付金：国から受ける国庫補助金の一種であり、当該事業額の1／2を見込む。
○企業債：
・公共下水道事業－国からの交付金を受ける事業(交付金事業)と受けない事業(町単独事業)の割合を66:34として平準化し、交付金事業については事業費から交付金額を控除した額の90%を充て、町単独事業については事業費の95%を充てる。
・流域下水道事業－事業費の全額を充てる。
・下水道事業債特別措置分－国から町へ交付する地方交付税との兼ね合いにより、平成12年度から平成17年度までに実施した事業へ充てた、企業債に対する公債費について、年度毎に地方交付税算定上の1割相当を見込む。
○繰入金：一般会計からの繰入金であり、年度毎に、他の財源、支出総額及び公債費を基に充てる。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・動力費：管渠用中継マンホールポンプ1,700千円
・修繕費：7,000千円
・管渠保守に係る委託費：6,750千円
・使用料徴収に係る委託費：5,600千円
・流域下水道管理管理負担金：105,700千円
・水道事業会計への人件費に係る負担金：13,500千円
・消費税納付額：14,000千円
※令和2年度以降加算する事項
・費税率改定相当額5,000千円を加算(消費税率8%から10%に変更)
・公営企業会計基本計画策定委託：3,741千円
※令和3年度以降加算する事項
・公営企業会計移行支援業務委託：33,273千円

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	「最上川流域別下水道整備総合計画」により、今後も流域下水道で対処していく。
投資の平準化に関する事項	企業債発行による償還金等を見据え、将来の健全経営を図りながら、町全域にわたる下水道接続の普及促進に努めるため、年間約3億円程度の投資を維持する。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	予定なし
その他の取組	予定なし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	維持管理費と使用料の実績により安定経営を見据え、概ね5年ごとに見直しを検討していく。
資産活用による収入増加 の取組について	予定なし
その他の取組	予定なし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、 PPP/PFIなど)	現状、活用できる事業がないため、予定はない。
職員給与費に関する事項	引き続き、資本勘定所属職員(上下水道課下水道工務係員)3人分を計上していく。
動力費に関する事項	自己処理施設の整備予定がないため、予定はない。
薬品費に関する事項	自己処理施設の整備予定がないため、予定はない。
修繕費に関する事項	維持管理業務の成果から、収支計画上の経費維持に努める。
委託費に関する事項	現状、委託費に移行する事項がないため、収支計画上の経費維持に努める。
その他の取組	予定なし

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	毎年度決算期において進捗状況を管理し、財政計画により3年ごとにローリングをさせ見直していく。
-------------------------	--